

国際展開の取組状況について

平成20年7月29日

次世代IPネットワーク分野

次世代IPネットワーク国際競争力強化 2007年度の活動状況

ICT国際競争力会議・次世代IPネットワーク分科会における議論を経て、昨年11月に「次世代IPネットワーク国際競争力強化基本戦略」を策定した上で、「基本戦略」の具体的実施計画として取りまとめた「次世代IPネットワーク国際競争力強化アクションプラン07」に基づき活動を実施。

アジア各国への官民ミッション派遣

アジア各国(ベトナム、マレーシア、インドネシア、中国、シンガポール)に対して、その国における次世代IPネットワーク導入促進に向け、官民一体となって相手国主管庁等との意見交換やセミナーを実施し、日本の次世代IPネットワーク技術等を広く紹介。

- ◆ ベトナム(2007年6月、2008年3月、4月)
- ◆ マレーシア(2007年6月)
- ◆ インドネシア(2007年9月)
- ◆ 中国(2007年10月)
- ◆ シンガポール(2007年10月)

アジア次世代IPネットワーク基盤整備プロジェクトの推進

国際的な共同実証実験・相互接続性検証プロジェクトの実施。

- ◆ ベトナムにおける日越共同国際技術調査の実施(2008年1月～2月)
- ◆ 日中韓における次世代IPネットワーク(NGN)標準化テストベッドによる共同実証・相互接続検証(次世代IPネットワーク(NGN)基盤技術の研究開発)(2008年3月～)

人材育成方策・国際標準に関する戦略的取組の強化

アジア太平洋各国のICT主管庁や通信事業者から職員を研究生として日本に招聘し、総務省、我が国通信事業者、メーカ及び研究機関より、次世代IPネットワークに関する政策、技術等に関する講義、関連施設の視察を実施。人材育成を通じて、各国との連携・協調の推進に貢献。

また、国際・アジア地域の標準化会合の機会を捉え、我が国主導による次世代IPネットワークに関する標準化を推進。

次世代IPネットワーク国際競争力強化アクションプラン08 (1/2)

	4月～6月	7月～9月	10月～12月	平成21年1月以降
<p>(1) アジア次世代IPネットワーク基盤整備プロジェクトの推進</p> <p><u>国際的な共同実験・相互接続性検証プロジェクト</u></p>	<p>19年度調査を踏まえた実証実験の実施に向けたベトナムとの意見交換</p> <p>3/31～4/2 第8回日中韓標準化機関会合</p>	<p>19年度調査を他国での次世代IPネットワークの普及・展開等に有効活用</p> <p>ベトナムにおける実証実験の実施</p> <p>タイにおけるIP電話国際間相互実験の実施</p> <p>日中韓における次世代IPネットワーク(NGN)標準化テストベッドによる共同実験・相互接続検証(次世代IPネットワーク(NGN)基盤技術の研究開発)</p>	<p>19年度調査を他国での次世代IPネットワークの普及・展開等に有効活用</p> <p>タイにおけるIP電話国際間相互実験の実施</p> <p>ユビキタスネット社会に向けたICT国際展開プロジェクトの展開・推進</p>	<p>ユビキタスネット社会に向けたICT国際展開プロジェクトの展開・推進</p>
<p>(2) 国際標準に関する戦略的取組の強化</p> <p>・ICT標準化強化プログラムの推進</p> <p>・国際標準化活動への積極的な参画</p>	<p>国際標準化戦略の策定(「我が国の国際競争力を強化するためのICT研究開発・標準化戦略」情報通信審議会答申)</p> <p>5/12～22 ITU-T (NGN-GSI)</p> <p>6/9～14 (神戸) ASTAP総会／WTSA準備会合</p>	<p>9/1～11 ITU-T (NGN-GSI)</p>	<p>戦略的な国際標準化活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ICTパテントマップ ○ ICT標準化戦略マップ ○ ICT標準化エキスパート ○ ICT標準化知財センター <p>10/21～30 ITU-T (WTSA)</p>	<p>1/12～23 ITU-T (NGN-GSI)</p>
<p>(3) 研究開発の推進</p> <p>・ICT国際競争力強化重点技術戦略の推進</p> <p>・中長期に渡る研究開発戦略の策定・実施</p>	<p>6月 NICT-EU共催 新世代ネットワークシンポジウム 新世代ネットワーク推進フォーラム総会</p> <p>研究開発戦略・標準化戦略の策定(「我が国の国際競争力を強化するためのICT研究開発・標準化戦略」情報通信審議会答申)</p>	<p>次世代IPネットワーク推進フォーラム</p> <p>新しい世代のネットワークアーキテクチャ創出のための基盤技術の研究開発の推進</p> <p>新世代ネットワーク推進フォーラム</p> <p>研究開発施策への反映</p>	<p>次世代IPネットワーク推進フォーラム</p> <p>新しい世代のネットワークアーキテクチャ創出のための基盤技術の研究開発の推進</p> <p>新世代ネットワーク推進フォーラム</p> <p>研究開発施策への反映</p>	<p>次世代IPネットワーク推進フォーラム</p> <p>新しい世代のネットワークアーキテクチャ創出のための基盤技術の研究開発の推進</p> <p>新世代ネットワーク推進フォーラム</p> <p>研究開発施策への反映</p>

次世代IPネットワーク国際競争力強化アクションプラン08 (2/2)

	4月～6月	7月～9月	10月～12月	平成21年1月以降
(4) 人材育成方策	人材交流の更なる推進 ・JICA研修 ・APT特別拠出金による研修 ・JTEC補助事業による研修 電気通信政策(6月) IPネットワーク基礎技術(8月) 電気通信標準化(1～2月) 光ファイバ伝送技術(1月) NGN(の戦略的開発と運用(2月)) 次世代ネットワーク(アクセス系)と標準化(3月) インドネシア等3か国次世代ネットワークに向けたアクセスネットワーク構築技術研修(12月) ベトナムに対する次世代IPネットワーク構築技術研修(2月)			
	国際標準化活動及び研究開発に係る取組 「国際標準化戦略」に基づく国際標準化人材の育成 「新世代ネットワーク研究開発戦略本部」(NICT)等において研究開発人材の育成について検討・実施			
(5) ODA等の活用	マスタープランの策定 アタッシュ等関係者との調整、調査に向けた準備 調査の実施 マスタープランの活用による新規案件の発掘 対象国の選定 対象国との調整 調査結果のとりまとめ			
	インフラ整備の支援 ホアラックハイテクパーク(ベトナム)に関するF/Sの実施(JICA) F/Sのとりまとめ 案件形成に向けた働きかけ			
	パイロットプロジェクトの推進 パイロットプロジェクト形成に向けた各種調査等を利用した働きかけ			
(6) 関係者によるその他の主な取組	二国間会議/多国間会議の有効活用 ・APEC ・APT ・ASEAN ・その他 多国間会議でのビジョン等の策定にあたり、次世代IPネットワークの協力強化を入れ込み ▲電気通信・情報産業担当大臣会合(TELMIN)(4月・タイ) ▲アジア太平洋情報社会(APIIS)ビジョン等が関係宣言に盛り込まれた ▲日・ASEAN情報通信大臣会合(8月・インドネシア) 多国間会議の機会を捉えて、我が国次世代IPネットワークの周知、協力計画の検討、二国間協議の同時期開催を通じた協力関係強化の働きかけを実施 二国間政策協議の実施			
	国際情報通信ハブ形成のための高度ICT共同実験の実施 国際情報通信ハブ形成のための高度ICT共同実験(ブロードバンドネットワークを活用した環境情報活用プロジェクト)			
	各国の情報の収集・整理及び当該情報の産学官での共有 各国の動向等に関する情報を産学官での共有、具体的案件の形成に活用 各国の動向等に関する情報を提供するために設置したサイトの充実に資するための調査、情報収集の実施			
	通信キャリアとベンダが一体となった国際展開の推進 ▲FTTHカウンシル アジアパシフィック(7月・マレーシア)			

2008年3月 ベトナム情報通信省タン副大臣等との意見交換(次世代IPネットワーク分野)

ベトナムにおける次世代IPネットワークの普及・展開に向けて岡本政務官がベトナム情報通信省タン副大臣と意見交換を実施。さらに、官民による専門家ミッションも派遣され両国協力の具体化に向けた意見交換を実施。

1 情報通信省タン副大臣との意見交換

- (1) 日時・場所: 3月20日(木) ベトナム(ハノイ)
(2) 出席者: (当方) 岡本政務官、田中電波部長他
(先方) タン副大臣、ファン国際協力局次長、ニャー電気通信局次長他

(3) 概要

- ◆ タン副大臣より、NGN分野の技術革新は著しいことから、ベトナムにおけるNGNインフラの整備に向けて、日本のノウハウを必要とする旨の協力依頼があった。
- ◆ 岡本政務官から次世代IPネットワーク(NGN)に関して、NICTとVNPTとの間で技術協力を行っている事等、菅前総務大臣訪越後のNGN分野における日ベトナム協力の更なる拡大について発言。



2 情報通信省との意見交換

- (1) 日時・場所: 3月31日(月) ベトナム(ハノイ)
(2) 出席者: (当方) 総務省、NTT、NEC、インテック・ネットコア他
(先方) 電気通信局、国際協力局
(3) 概要: ベトナム側より、①ネットワークの高度化に対する対応方法、②国内のデジタルディバイドの解消方法、③ネットワークの品質向上の方策等について日本における取組には関心を持っている旨発言。今後とも情報交換・意見交換していくことで合意。

3 ベトナム郵電会社(VNPT)グループとの意見交換

- (1) 日時・場所: 4月1日(火) ベトナム(ハノイ)
(2) 出席者: (当方) 総務省、NTT、NEC、インテック・ネットコア他
(先方) VNPT、CDiT、VDC
(3) 概要: ベトナム側より、現行ネットワークでは、アクセス部分・アプリケーション部分の品質に問題あり。引き続き、ネットワークの高度化に対する情報交換・意見交換が要望された。



ワイヤレス分野

ワイヤレス分野の国際展開活動

ワイヤレス分野における海外への展開及び国際標準化活動に関して、官民一体となって戦略的かつ効果的な取組を行い、我が国技術の積極的な国際展開活動を実施。

アジア各国への官民ミッション派遣

アジア各国(インドネシア、ベトナム、マレーシア、タイ)に対して、我が国の3G(サービス・アプリケーションを含む。)の現状及び4Gに向けた取組等について紹介するため、官民一体となって相手国主管庁との意見交換及びセミナーを開催し、日本の技術等を広くPRし、大きな関心を集めた。

- ◆ インドネシア(2007年4月)
- ◆ ベトナム(2007年4月、2008年1月、3月)
- ◆ マレーシア(2007年6月)
- ◆ タイ(2007年7月、2008年1月)

 **ウィルコム社(※)については、官民ミッション派遣を契機として、タイのTrueグループと次世代PHSの技術協力に関する覚書を締結(昨年11/9)、ベトナム郵電公社とはPHSの国際ローミング契約を締結(5/14)。**

(※) 同社は中国網通とPHS事業を推進するための包括的な契約を締結(昨年11/13)する等、現行PHSの高度化及び次世代PHSの国際展開を積極的に推進。

標準化会合におけるPR活動

国際・アジア地域の標準化会合の機会を捉えて、日本の3G高度化、4Gの研究開発状況、標準化活動等の紹介を行い、アジア太平洋諸国における理解の促進に寄与。

- ◆ 次世代移動通信システムに関する国際ワークショップ(2007年5月22日)
- ◆ アジア太平洋地域における無線システムの普及促進に関するフォーラム(2007年7月31日～8月3日)
- ◆ Beyond 3Gに関する国際会議(2008年3月27～28日)

人材育成方策・国際展開に関する戦略的取組の強化

アジア太平洋各国のICT主管庁から電波政策担当者を招聘し、総務省、我が国通信事業者、メーカー及び研究機関から、3G及び4Gに関する政策や技術等に関する講義、関連施設の視察を実施。人材育成を通じて、各国との連携・協調の推進に貢献(APT研修[2007年9月、2008年7月])

また、今後は、日本発あるいは日本が先行する具体的ワイヤレスシステムを展開フェーズ(※)を考慮して戦略的に展開。

(※) 従来システム：携帯との連携アプリ(フェリカ等)、VICS(FM多重システム)等 / 現存する高度化システム：WiMAX、次世代PHS / 将来システム：3.9G、4G

ベトナムにおけるワイヤレスセミナーの実施等

ベトナムにおける第3世代携帯電話やそのアプリケーションの展開等に向けて、セミナーを開催するとともに、政府関係者及び主要携帯電話事業者等と意見交換を実施し、日本のモバイル技術等を広く紹介。

1 ワイヤレスブロードバンドセミナー

- (1) 日時・場所: 2008年3月20日 ベトナム(ハノイ)
- (2) 主な講演者: 総務省(岡本総務大臣政務官等)、ARIB、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクモバイル、ウィルコム等
- (3) ベトナム側出席者: 情報通信省、ビナフォン、モビフォン、ビッテル等の主要携帯電話事業者等 総計約150名
- (4) 概要 ◆ベトナム情報通信省からは、ベトナムにおける移動通信政策や3G導入計画(※)等について紹介。
◆総務省及び日本の各社から、日本の3Gサービスの現況、WiMAX技術、PHSの発展戦略、フェリカの概要等について紹介。携帯電話を活用した電子マネー(おサイフケータイ等)を導入するにあたってのノウハウ、セキュリティ等について、活発な質疑応答が行われるなど、ベトナム側の関心の高さが伺われた。

(※) : 今後(8月頃)、現在携帯電話サービスを提供する7事業者の中から4事業者が選定されていく予定。

2 ベトナム情報通信省タン副大臣との会見

- (1) 日時・場所: 2008年3月20日 ベトナム(ハノイ)
- (2) 出席者: (先方)タン情報通信省副大臣等
(当方)岡本総務大臣政務官、田中電波部長等
- (3) 概要 ◆岡本総務大臣政務官から、菅前総務大臣訪越後の日越間のワイヤレス分野を含むICT分野における継続協力の重要性等について説明。また、ベトナムにおける3G、WiMAX導入に向けた状況等を聴取。
◆タン副大臣より、ベトナムにおける3Gのインフラ整備やWiMAXの導入等について、日本のノウハウを必要とする旨、発言があった。

岡本総務大臣政務官と情報通信省タン副大臣との意見交換模様



3 主要携帯電話事業者等との意見交換

- (1) 日時・場所: 2008年3月19日 ベトナム(ハノイ)
- (2) 出席者: (先方)ビナフォン、モビフォン、ビッテルの幹部 / ベトナム交通運輸省、ベトナム鉄道
- (3) (当方)総務省(田中電波部長他)、ARIB、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクモバイル、ウィルコム、ソニー等
- (4) 概要 ◆主要携帯電話事業者3社に対して、日本の3G、BWAに関する技術・サービスを広く紹介。
◆ベトナム交通運輸省、ベトナム鉄道に対して、フェリカの技術・サービス内容を紹介。

Beyond 3Gに関する国際会議(2008年3月27～28日)の実施等

IMT-Advanced(※)の早期実現に資するため、日中韓をはじめとする各国の政府及び主要企業が参加し、IMT-Advancedに関する政策、国際標準化、技術開発等について幅広く意見交換を実施。

(※) : IMT-Advanced : 「IMT-2000の後継システム」である第4世代移動通信システムのITU-Rにおける名称。

(1)日時: 2008年3月27日(木)～28日(金)

(2)場所: 東京(ウェスティンホテル東京)

(3)主催: 総務省、独立行政法人情報通信研究機構、ICB3G-2008組織委員会(事務局:社団法人電波産業会)

(4)参加者: ◆ 中国:情報産業部、中国通信標準化協会、未来移動通信論壇(FUTURE)、華為技術 他
 ◆ 韓国:知識経済部、韓国情報通信技術協会、韓国電子通信研究院(ETRI)、サムスン電子 他
 ◆ 日本:総務省、NICT、ARIB、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクモバイル、富士通、日本電気 他
 ◆ 欧米:欧州郵便・電気通信主管庁会議(CEPT)、米国電気通信産業連盟(ATIS) 他 (総勢約300名が出席)
 ◆ 主催者代表として、総務省 佐藤副大臣が開会挨拶

(5)概要: IMT-Advancedの早期実現に資するため、日中韓をはじめとする各国の政府及び主要企業が参加し、IMT-Advancedに関する政策、国際標準化、技術開発等について積極的な取組が紹介されるとともに、幅広く意見交換を実施。日本、中国、韓国の3カ国によるIMT-Advancedに対する協調した積極的な取組とともに、全世界的な連携強化の必要性が共通認識された。

(6)プログラム:

セッション1	IMT-Advancedに関する政策と戦略	電気通信主管庁
セッション2	IMT-Advancedに関する標準化活動	民間標準化団体
セッション3	パネルディスカッション	電気通信主管庁、民間標準化団体
セッション4	各国/各地域の研究開発動向	各種フォーラム、研究機関等
セッション5	IMT-Advancedの技術の発展(I)	電気通信事業者、通信機器メーカ
セッション6	IMT-Advancedの技術の発展(II)	電気通信事業者、通信機器メーカ
セッション7	IMT-2000の高度化についての活動	電気通信事業者



ワイヤレス分野の国際競争力強化に向けた戦略的展開について

「日本の強み」を活かし、「弱み」を克服

日本の弱み：・開発・知財コスト等に起因するコスト競争力の低下
・海外ニーズの把握、販売チャネル確保等の営業面の脆弱さに起因するブランド力の不足

日本の強み：・高度な移動通信技術の蓄積(技術・品質・性能)
・先導的なサービス・アプリ・コンテンツ

ワイヤレス分野の中でも、日本発、あるいは、日本が先行する具体的システムを展開フェーズを考慮して戦略的に展開
その際、「民間リソースの効率的な活用」、「現地ニーズへの対応」、「他の重点分野^(※)との連携」の視点にも留意しつつ推進

(※) デジタル放送分野及び次世代IPネットワーク分野

従来システムの展開

(3G携帯電話と親和性の高いアプリ・システム等)

現存する高度化システムの展開

将来システムの展開

【展開に向けた考え方】

- 携帯電話と親和性の高いアプリ・システム(フェリカ、ワンセグ等)等と一体的に扱い、トータルシステムとして展開。
- 既存携帯端末の競争力強化を図るため、GSM機能付3G携帯端末等の国際展開を側面支援。
➡ 端末検証用テストベッドを横須賀リサーチパークに構築
- 地震等災害時の経験・ノウハウを活かした防災無線システムの展開

【展開に向けた考え方】

- ワイヤレスブロードバンドシステム等、我が国が導入予定の現存の高度化システムを、導入に関心を示す諸外国に先行的に展開。
- 各国のニーズを調査し、先行的展開が有効な国を選定し展開。
- 高機能対応が可能でコスト競争力のある端末プラットフォーム開発を支援。

【展開に向けた考え方】

- 次世代システムの先行的導入に資するため技術基準の策定、標準化提案等の取組を強化。
- 政策協議の枠組みを有効活用し、諸外国との連携を強化した標準化外交を推進。

戦略的ワイヤレスシステム

フェリカ
(携帯との
連携アプリ)

GSM機能付
3G携帯端末

VICS
(FM多重伝送)

防災無線
システム

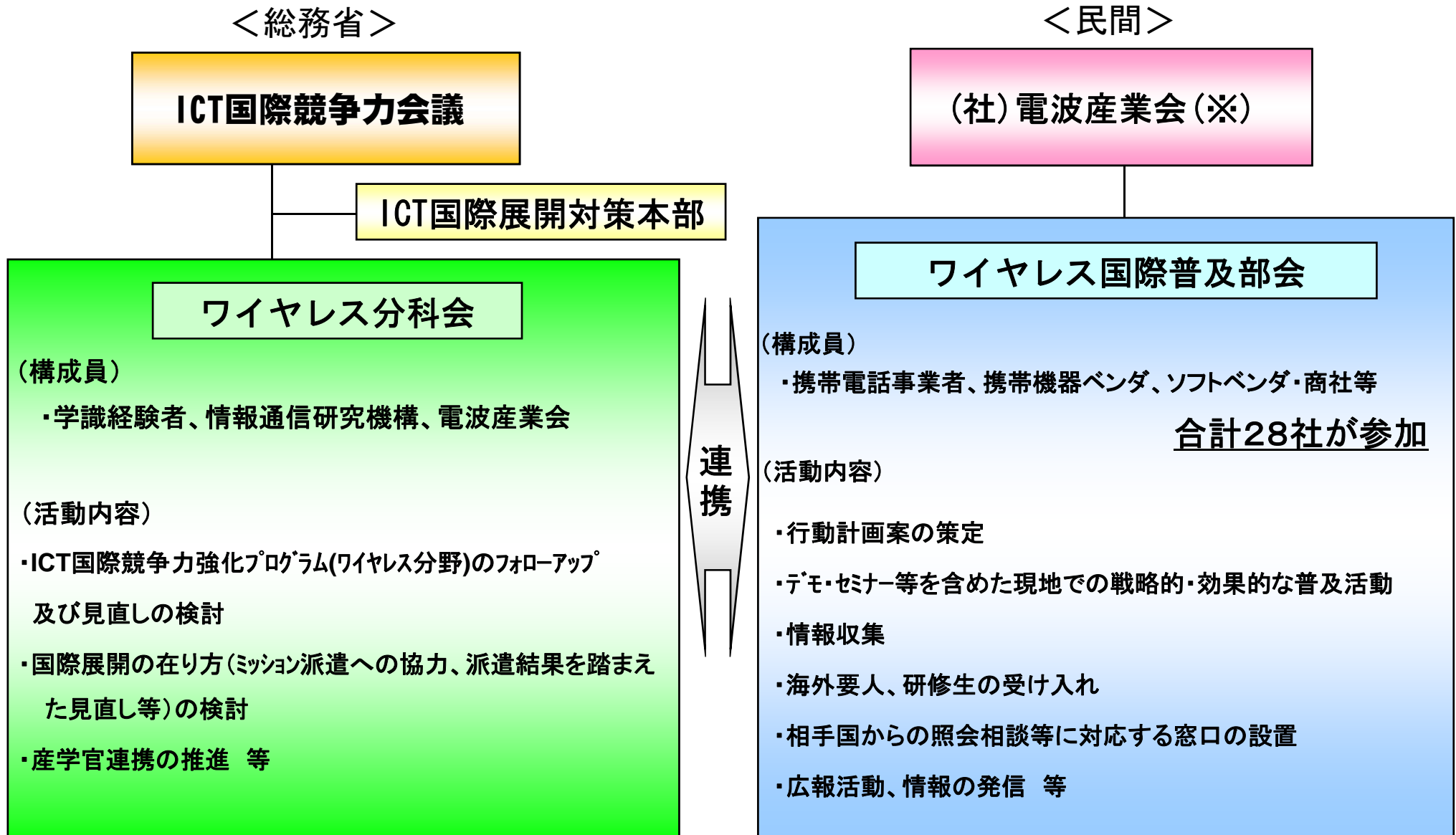
次世代PHS

WiMAX

3.9G

4G

総務省と民間団体の協力体制について



(※) 電波産業会：通信・放送分野における電波利用システムの民間標準化機関。
電気通信事業者、放送事業者、メーカー等、合計265会員(平成20年5月)から構成。

デジタル放送分野(放送方式)

デジタル放送方式普及に関する取組 1/2

南米及びアジア諸国へのISDB-T普及に向けて

- ・2006年のブラジルでのISDB-T採択を契機に南米諸国へブラジルとともに働きかけ
- ・放送方式選定機関等の依頼を受け、ISDB-Tのセミナー及びデモンストレーションを実施
- ・現地に送信機を搬送して比較試験放送に参加
- ・放送方式選定のキーパーソンを日本に招聘

【チリ】

- 2007年8月 菅総務大臣訪問
- 2007年8月 ベージョ通信庁次官を日本に招聘
- 2007年9月 バチェレ大統領が訪日(安倍総理大臣より働きかけ)
- 2007年12月 森総務審議官が訪問
- 2008年3月 日本・ブラジル合同ミッションの派遣(運輸通信大臣等に働きかけ)
- 2008年3月 チリ下院議員一行の日本招聘
- 2008年6月 森総務審議官訪問(運輸通信大臣等に働きかけ)

【アルゼンチン】

- 2007年8月 菅総務大臣訪問
- 2008年3月 森総務審議官訪問
- 2008年6月 森総務審議官訪問(通信庁等に働きかけ)

【コロンビア】

- 2007年11月 森総務審議官訪問(通信大臣等に働きかけ)
- 2007年11月-12月 放送事業者幹部、CNTV(国家テレビ委員会)委員等の日本招聘
- 2008年3月 セミナー実施、国会議員等の日本招聘
- 2008年4月 セミナー参加(CNTV主催)

デジタル放送方式普及に関する取組 2/2

【ベネズエラ】

- 2007年10月 放送エンジニアの日本招聘、総務省によるCONATEL(国家電気通信委員会)訪問働きかけ
- 2007年11月 セミナー実施、CONATEL幹部等の日本招聘
- 2008年2月 セミナー実施
- 2008年6月 日欧中方式比較セミナー参加、比較試験実施

【ペルー】

- 2007年11月 日本方式の試験放送実施
- 2007年12月 総務省が訪問し試験放送に関する意見交換を実施
- 2008年2月 森総務審議官訪問(セミナー実施)
- 2008年3月 福田総理より訪日中のガルシア大統領に働きかけ
- 2008年5月 関係省庁委員会委員長等の日本招聘
- 2008年6月 総務省が訪問し携帯受信試験放送に関する意見交換を実施、実施要領(プロトコル)に対する日本コメント提出

【エクアドル】

- 2007年10月 ロハス通信長官の日本招聘
- 2007年11月 ジュンダCONARTEL(国家ラジオテレビ審議会)総裁の日本招聘
- 2008年7月 日本より試験機材を搬入

<東南アジア>

【フィリピン】

- 2007年11月 代表団を派遣し、日本の試験放送実施
- 2008年1月 カノーバス電気通信委員会(NTC)委員長を招聘
- 2008年2月 官民代表団が訪問し、セミナー及びデモ実施を含む方式採用働きかけを実施
- 2008年4月 佐藤総務副大臣訪問(メンドーサ運輸通信大臣、リムカオコ情報庁長官等への働きかけ)
- 2008年6月 総務省山川国際部長訪問(NTCカノーバス委員長等への働きかけ)

デジタル放送方式普及に関する主要各国への今後の対応

南米各国を中心に、現地に送信機を搬送し試験放送を実施するとともに、各国の放送方式選定のキーパーソンに働きかける。

＜南米主要各国＞ ※南米主要国で約1億1千万台のデジタルTV需要が見込まれる

チリ：政府要人への政治的働きかけとともに、ブラジル政府とともに働きかけ。

(方式決定の最終段階)

アルゼンチン：試験放送(ブエノスアイレス大学)への寄与とともに、ブラジル政府とともに働きかけ。(方式選定期限：未定)

コロンビア：セミナー(8月13日CNTV主催)に対応。

(方式選定期限：2008年8月ごろ決定を想定)

ベネズエラ：2008年9月ごろ 3方式比較セミナーに対応。

(方式選定期限：今年中を想定)

ペルー：2008年8月 ガレシア大統領訪日のフォローアップ、テレコム会議(カトリック大学)に対応。

(方式選定期限：9月末に関係省庁委員会勧告発表予定)

エクアドル：2008年9月ごろ 試験放送、セミナー実施に対応。

(方式選定期限：今年中に選定予定)

※本年6月に第4回日伯作業部会を東京で開催。ブラジルとともに各国へ働きかけ。

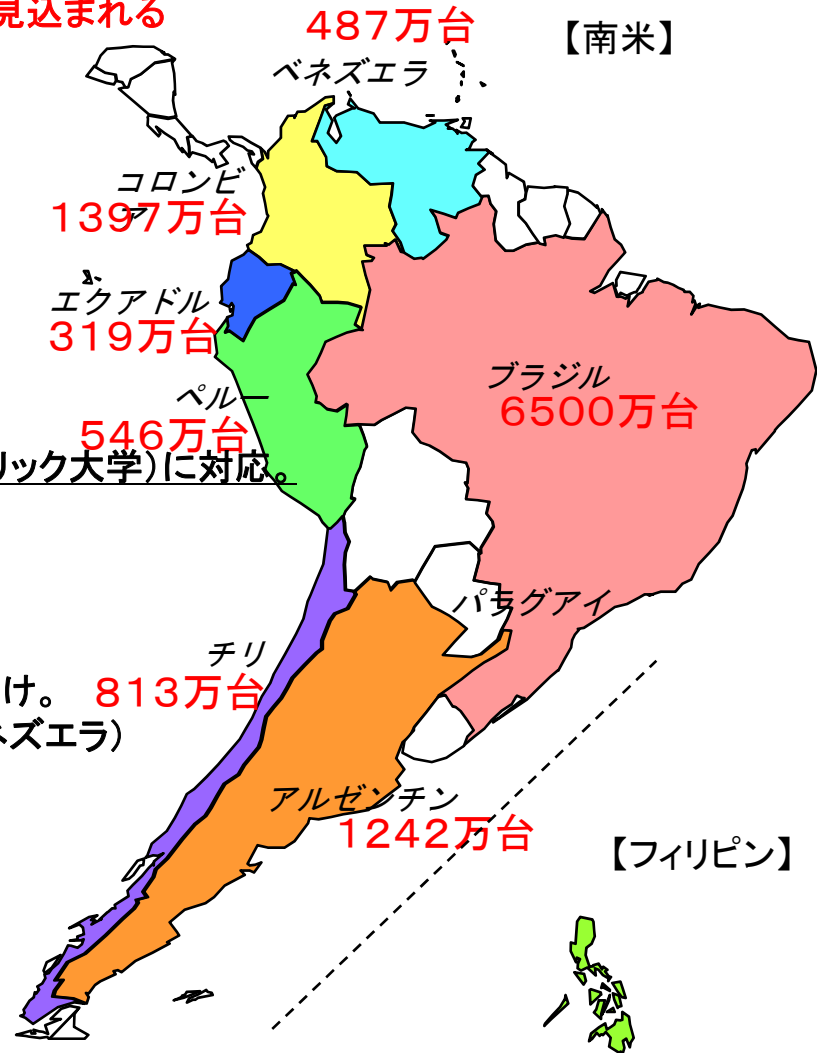
※本年8月上～中旬に、寺崎総務審議官が南米(ペルー、チリ、コロンビア、ベネズエラ)を訪問し各国政府要人等に働きかけを行う予定。

8月下旬～9月上旬に南米各国を対象とした研修(JTEC研修)を実施予定。

＜東南アジア＞

フィリピン：セミナー／デモンストレーションに対応。

(方式選定期限：近く決定予定)



スーパーハイビジョンの研究開発・国際標準化への取組

スーパーハイビジョン技術に関する研究開発を実施するとともに、
国際標準化に向けITU-R SG6(放送)における審議に貢献

研究開発

日本において、超高精細映像放送方式を実現するために必要な符号化方式等の技術の研究開発（超高臨場感映像システムの研究開発）を実施中（平成20年度から23年度まで4か年計画）
研究開発の成果により、映像圧縮符号化規格の国際標準化を目指す。

欧州との共同研究

2007年2月に、BBC(英)、RAI(伊)、IRT(独)とNHKが以下のような項目について相互連携協定を締結し、スーパーハイビジョン等の共同研究、情報共有、研究者交流等を実施。

標準化の経緯

2006年 ITU-Rにおいて、拡張大画面デジタル映像(Expanded LSDI)の映像形式(画素数:7680x4320)の映像形式に関する勧告策定(BT.1769)

※参考:HDTVは、画素数1920x1080)

2008年5月 ITU-Rにおいて、我が国の寄与により、研究課題Q40/6(超高解像イメージ)に超高精細度テレビジョンに関する研究を追加

今後の活動方針

欧州と連携して、超高精細度テレビジョンに求められる性能目標、評価法、フォーマット等の研究に関して、我が国より積極的にITU-Rにおける標準化活動に寄与する。

デジタル放送分野(コンテンツ)

ICT国際競争力強化プログラム

3. 個別プログラム

(5)ソフトパワー強化プログラム

○コンテンツの国際競争力の強化

放送コンテンツの国際競争力を強化し、その成果をクリエイターや視聴者に還元していくためには、放送コンテンツに係る権利や交渉窓口に関する情報を集約するとともに、コンテンツの取引を希望する者に広く公開するオープンな市場を形成。

取組状況

◆検討の体制

① ICT国際競争力会議デジタル放送分科会(テーマ:コンテンツ)

我が国において、主に海外市場のニーズへの対応を目的とした、オープンな取引市場(見本市)を開設するための具体策のあり方等について検討中。

② 情報通信審議会

「デジタル・コンテンツの流通の促進等に関する検討委員会」において、海外を含めた、コンテンツ取引市場の形成のための具体策のあり方について検討中。

◆これまでの取組(参考1)

① 「国際ドラマフェスティバル」の開催

日本のドラマの海外発信機会の拡大、国際競争力の向上を目的として、平成19年10月、放送事業者等を中心に第1回が開催されたところ。

② 海外のチャンネル確保の取組

商社を始め現地の日本企業の協力により、現地の放送事業者(地上、ケーブル、衛星)の一定の時間枠を確保。日本の放送コンテンツを供給する試みが進捗中。

今後の取組(放送コンテンツのマーケットの開設)

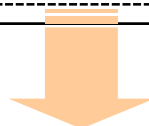
- 日本のドラマの海外発信機会の拡大、国際競争力の向上を目的として、昨年より開催。
- 将来的には、アジアにおけるテレビドラマフェスティバルの中心的な存在として世界的な認知を得ることにより、コンテンツマーケットとしての役割も果たせる形を目指す。
- 民放連、民放キー局、NHK、映画事業者等で構成される実行委員会が主催。総務省も共催。

☆「国際ドラマフェスティバル in TOKYO2007」(第1回)開催実績

平成19年10月12日(金) 開会式典(招待作品の紹介等) ※民放連会長、NHK会長、総務副大臣、経済産業副大臣等出席

10月13日(土) 海外(韓国・中国・タイ)及び国内招待作品上映会

シンポジウム(韓国・中国・タイの番組製作者代表による、海外展開や共同製作等に関する意見交換)



◎「国際ドラマフェスティバル in TOKYO 2008」の開催

- 本年10月に開催予定。放送コンテンツのマーケットを試行的に開設し、国際的なコンテンツ取引市場のトライアルを実施する予定。
- 放送事業者、番組製作者や権利者団体などの関係者が協力し、日本における放送番組のマーケットを構築し、世界に向けて日本のコンテンツを発信できるような体制を確立。将来的にはアジア最大の放送コンテンツ・マーケット構築を目指す。

(参考) 国際ドラマフェスティバルinTOKYO実行委員会

委員長: 広瀬日本民間放送連盟会長 副委員長兼ジェネラル・プロデューサー: 重村 ニッポン放送会長

構成団体: 日本民間放送連盟、日本テレビ放送網、東京放送、フジテレビジョン、テレビ朝日、テレビ東京、日本放送協会、WOWOW、日本映画製作者連盟、松竹、東宝、東映、角川映画、全日本テレビ番組製作社連盟
日本音楽事業者協会、芸団協・CPRA、映像産業振興機構(VIPO)、日本映画テレビプロデューサー協会

〔参考1〕 これまでの具体的な取組(概要)

① コンテンツ取引市場形成に関するもの

◆ 海外のコンテンツ見本市への出展

NHK、キー局、ローカル局等、海外の見本市(参考2)に対し、日本の放送コンテンツを積極的に出展。

◆ 我が国における見本市開設に向けた作業着手

昨年10月、見本市に向けた試行的な取り組みとして、NHK、民放連を中心に、「国際ドラマフェスティバル」を開催。

本年については、イベントの内容を検討中。

② 海外におけるチャンネル確保に関するもの

◆ ジャパン・アワー

商社、現地日本企業等が中心となって、シンガポールの地上放送の放送枠を一定時間確保(週3時間(1時間×週3回)程度)。日本の経済事情等を伝える放送番組を提供。








本年11月より、衛星放送を利用して提供国(アジア・オセアニアの21の国・地域)を拡大。

◆ JET

北海道のローカル局等が、アジア地域を対象とした衛星放送事業者の放送時間枠を確保。地域の自然等を伝える放送番組を提供。

(例:北海道テレビ放送「北海道アワー」台湾・香港・シンガポール・マレーシア地域向けで週数時間以上放送。)

〔参考2〕 海外における国際コンテンツ見本市

国	米国	フランス		中国		香港	韓国	シンガポール	(参考) 日本	
名称	NATPE 	MIPTV 	MIPCOM 	China International Film and TV Programs Exhibition China Radio Film & Television International Exposition	Shanghai International Film and TV Market (上海テレビ祭と併催)	Hong Kong International Film and TV Market (FILMART) 	BCWW (Broadcast Worldwide) 	ATF(AsiaTV Forum) 	TIFFCOM 	東京国際アニメフェア (TAF)
期間等	07年 1月15-18日 /ラスベガス	毎年春に開催 07年4月16-20日 /カンヌ	毎年秋に開催 07年10月8-12日 /カンヌ	03年から開催 06年8月24日 /北京	86年から開催 07年6月11-15日 /上海	06年3月20-23日 /香港	01年より開催 07年8月29-31日 /ソウル	07年 11月28-30日 /シンガポール	07年 10月22-24日 /東京	07年 3月22-25日 /東京
開催実績	参加者約8,000人 (76カ国) 出展企業350社 バイヤー1,500人 (07年実績)	参加者13,311人 参加企業4,532社 (06年104カ国) バイヤー3,816人 (07年実績)	参加者13,371人 参加企業4,585社 (06年98カ国) バイヤー4,242人 取引高: 約40億ユーロ (07年実績)	出展企業約721社 出展作品1,274 取引高: 9.36億元(約140億円) (06年実績)	参加者1,128人 参加企業194社 (16カ国) バイヤー375人 取引高:約9億元 (06年実績(取引高は05年実績))	参加企業453社 (30カ国) バイヤー4,094人 (50カ国) (07年実績)	参加者:5,000人 (38カ国) 出展企業158社 バイヤー1500人 取引高:1700万ドル (06年実績)	出展企業121社 バイヤー3,500人 (41カ国) 取引高: 4,700万ドル (06年実績(バイヤー数については04年))	参加者3,505人 (40カ国) 出展企業172社 (07年実績)	参加者107,713人 出展企業270社 海外バイヤー942人 (07年実績)
主催者等	全米テレビ製作者連盟 (NATPE =National Association of Television Program Executives)	Reed MIDEM	Reed MIDEM	国家広播電影電視総局(SARFT) 中国広播電影電視集団	国家広播電影電視総局(SARFT) 上海市人民政府	香港貿易發展局	(主催) 韓国文化観光部 韓国放送委員会 (主管) 国際放送交流財団 韓国放送産業振興院	Reed Exhibitions (Reed MIDEMのグループ会社) Television Asia *「アジア・メディアフェスティバル」(シンガポール政府メディア開発局・Reed社主催)内イベントとして開催	経済産業省 日本映像振興(株)	東京国際アニメフェア実行委員会、東京都他

<各ホームページ及び「放送番組の海外展開ガイドブック2006」(映像産業振興機構(VIPO))、「デジタル・コンテンツの流通の促進等に関する検討委員会」三菱総合研究所提出資料等により作成>

中東地域への国際展開について

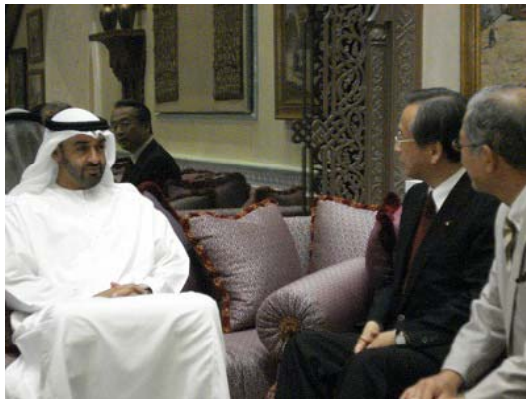
中東地域への官民連携ミッション団派遣

「国際展開支援プログラム」(2007年5月)に基づき、本年5月、中東地域に官民合同ミッション団を派遣。

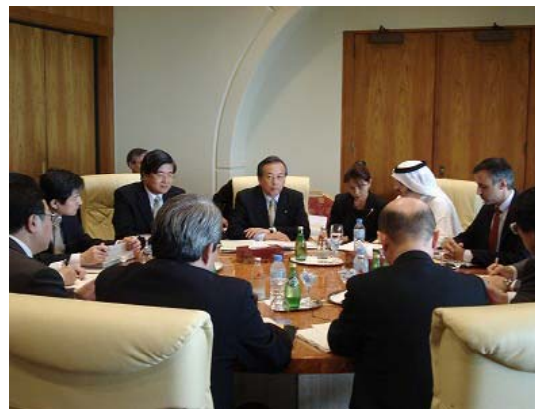
谷口総務副大臣カタール・UAE(アラブ首長国連邦)出張

近年、豊富な石油資源を背景に著しい経済発展を遂げているカタール及びUAEのハイレベルの政策担当者等に、日本のICTに対する理解を深めてもらうとともに、両国における日本のICTの採用可能性を探ることを目的として、谷口副大臣が6社の日本のICT関連企業担当者とともに、両国を訪問。

- ◆ 出張期間: 2008年5月1日(木)～5月6日(火)
- ◆ 訪問先: 【カタール】ジャブールICT最高評議会事務局長、Q-TEL会長(電気通信事業者)
【UAE】ムハンマド皇太子、マンスーリ経済大臣、カーシミー対外貿易大臣、エッティサラート会長(電気通信事業者)、アハマド民間航空庁長官兼エミレーツグループ会長、DU会長(電気通信事業者)
- ◆ 結果: カタール側からはユビキタス特区、WiMAX、セキュリティ技術、ITS等について、UAEからは電子政府、地上デジタル放送技術、電子タグ、セキュリティ技術等について関心が示された。また、今後両国それぞれとICT分野で官民合同の定期的な二国間協議を行うことで合意した。



ムハンマド皇太子



ナーセルQ-TEL会長

第1回ミッション団(5月)フォローアップ

官民合同ミッション団(第2次)

国際部長及び関係9社(ICT関連企業、商社等)がカタール・UAEを訪問。

- ◆ 出張期間: 2008年6月27日(金)～7月2日(水)
- ◆ 訪問先: 【カタール】ICT最高評議会、Q-TEL、メディアシティ、エナジーシティ、PCI (パシフィック・コンサルタント・インターナショナル)
【UAE】経済省、対外貿易省、エッティサラート
- ◆ 目的: ①二国間の官民協力関係構築の確認(覚書(MoU)の打診・協議)
②今秋開催予定の「ユビキタス・ビジネス・セミナー(仮称)」への参加要請
③日本方式の地上デジタル放送のメリット及び優位性について説明
④日本企業のサービス紹介及び先方との人脈形成支援
- ◆ 結果: 「ユビキタス・ビジネス・セミナー(仮称)」※への参加に前向きな反応があった。

※10月下旬～11月中を目途として、カタール、UAEの政策担当者等を各々1週間程度日本に招聘。ICT関連企業のショールーム等の見学、各社からのプレゼン等を予定。

中東ICTビジネス協議会

我が国ICT企業の中東地域での市場開拓支援及びビジネス機会の拡大支援を目的とする官民の連絡会議として「中東ICTビジネス協議会」(会長: 情報通信国際戦略局長)を設置。

- ◆ 第1回会合を2008年7月3日に開催。
 - ◆ 目的: 我が国ICT企業の中東地域での市場開拓支援及びビジネス機会の拡大支援
 - ◆ 主な活動内容:
 - ①ICT関連企業の中東地域でのビジネス機会拡大に資する情報共有・意見交換
 - ②中東諸国へのビジネスミッション派遣、政府間協議及び要人招聘等、企業の国際展開に資する施策の企画立案
 - ◆ 参加企業: NEC、ソニー、日立、富士通、沖電気、NTTドコモ、NTTコミュニケーションズ、KDDI、京セラ、東芝モバイルコミュニケーション社、NTTデータ、フジクラ、住友商事、伊藤忠商事、三菱商事、丸紅、YRP研究開発推進協会(2008年7月現在、順不同)
- ※協議会への参加・退会は各企業の任意。

中東関連の今後のスケジュール

- ◆ 「ユビキタス・ビジネス・セミナー(仮称)」の開催 (10月下旬～11月中目途)
- ◆ 二国間官民協力関係構築の覚書(MoU)締結の調整 等

